



横浜市欧州事務所長
栗林 岳大

ドイツでは、政府が2030年までに総電力消費の再生可能エネルギー比率を80%に高めるという目標を掲げている。特に風力と太陽光発電の導入が進み、再生エネルギー比率が高まり、昨上半期は、55%となった。

再生可能エネルギーに限らず、欧州では、2050年までの温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けて、欧州委員会が旗振り役となり、グリーン移行に向けた取り組みが進められている。一方、産業界では、経営

注目増す気候テック

戦略や技術、製品などグリーンを前面に押し出す動きが顕著である。脱炭素化に関連する技術(気候テック)分野のベンチャーキャピタル(VC)投資も、近年特に熱を帯びている。筆者は、昨年末、フィンランドのヘルシンキで開催された北



北欧スタートアップイベント「SLUSH」での市内企業による出展の様子

また、同イベントには、100万ユーロの投資を受けられる著名なピッチコンテストがあり、今回は、ベルリンのAISTスタートアップ企業が優勝を勝ち取った。ファクションなどのオンラインショッピング中に中古品の選択肢を自動で提供し、消費者に中古品購入を推奨することにより、廃棄・環境問題等に取り組んでいる。気候テックが

ここでもトレンドと映った。欧州事務所は、市内企業の海外展開や、市内への投資等の呼び込みに向け、展示会での市内企業の出展支援や、現地経済機関とのネットワーク強化を通じてマッチング支援等を進めている。その中で、市内企業や本市によるグリーン・トランスフォーメーション(GX)や脱炭素分野の取り組みは欧州での注目が高いと感じる。3年後には、横浜で「GREEN×EXPO2027」(2027年国際園芸博覧会)が開催される。GXや気候変動対策で政策や投資が加速する欧州において、横浜のプロモーションやネットワークの強化を更に進め、横浜の成長につなげていきたい。